

## 7 人 口 の 経 済 的 属 性

### (1) 労働力状態

#### ○労働力人口は減少し、労働力率も低下

15歳以上人口の労働力状態をみると、平成17年10月1日現在の「労働力人口」は112万5309人で、このうち「就業者」は107万1054人、「完全失業者」は5万4255人となっている。また、労働力率（15歳以上人口（ただし、労働力状態不詳を除く）に占める労働力人口の割合）は63.0%で、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者数の割合）は4.8%となっている。

これを平成12年と比べると、労働力人口は9290人（0.8%）減少し、労働力率も0.7ポイント低下している。このうち就業者数は2万1319人（2.0%）減少し、完全失業者は1万2029人（28.5%）増加している。

労働力人口は、前回に引き続いての減少であり、これは15～64歳の生産年齢人口が減少していることに加え、厳しい雇用情勢の中、求職を断念し、完全失業者から非労働力人口となる人が増えたと考えられる。

表7-1 労働力状態別15歳以上人口、労働力率、完全失業率

		平成7年 (人)	平成12年 (人)	平成17年 (人)	平成7～12年		平成12～17年		
					人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	
総 数	15歳以上人口総数	1,752,503	1,784,232	1,799,707	31,729	1.8	15,475	0.9	
	労働力人口	1,148,530	1,134,599	1,125,309	△13,931	△1.2	△9,290	△0.8	
	就業者	1,111,812	1,092,373	1,071,054	△19,439	△1.7	△21,319	△2.0	
	完全失業者	36,718	42,226	54,255	5,508	15.0	12,029	28.5	
	非労働力人口	602,554	645,925	661,574	43,371	7.2	15,649	2.4	
男	15歳以上人口総数	841,680	856,411	863,134	14,731	1.8	6,723	0.8	
	労働力人口	673,759	659,384	647,098	△14,375	△2.1	△12,286	△1.9	
	就業者	650,180	632,077	611,321	△18,103	△2.8	△20,756	△3.3	
	完全失業者	23,579	27,307	35,777	3,728	15.8	8,470	31.0	
	非労働力人口	167,171	194,537	207,288	27,366	16.4	12,751	6.6	
女	15歳以上人口総数	910,823	927,821	936,573	16,998	1.9	8,752	0.9	
	労働力人口	474,771	475,215	478,211	444	0.1	2,996	0.6	
	就業者	461,632	460,296	459,733	△1,336	△0.3	△563	△0.1	
	完全失業者	13,139	14,919	18,478	1,780	13.5	3,559	23.9	
	非労働力人口	435,383	451,388	454,286	16,005	3.7	2,898	0.6	
労働 力 率 %	県	計	65.6	63.7	63.0	-	△1.9	-	△0.7
		男	80.1	77.2	75.7	-	△2.9	-	△1.5
		女	52.2	51.3	51.3	-	△0.9	-	△0.0
	全国	計	63.9	62.1	61.5	-	△1.8	-	△0.6
		男	79.4	76.5	75.3	-	△2.9	-	△1.2
		女	49.3	48.7	48.8	-	△0.6	-	0.1
完全 失 業 率 %	県	計	3.2	3.7	4.8	-	0.5	-	1.1
		男	3.5	4.1	5.5	-	0.6	-	1.4
		女	2.8	3.1	3.9	-	0.4	-	0.7
	全国	計	4.3	4.7	6.0	-	0.4	-	1.3
		男	4.6	5.1	6.7	-	0.5	-	1.6
		女	3.8	4.2	4.9	-	0.4	-	0.7

注) 15歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む。 労働力率  
労働力率=労働力人口/15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)\*100

男女別にみると、労働力人口は男性が64万7098人、女性が47万8211人で、平成12年に比べ男性は1万2286人（1.9%）減少し、女性は2996人（0.6%）増加しており、男性が大きく減少している。就業者は平成12年に比べ男性が2万756人（3.3%）、女性が563人（0.1%）それぞれ減少し、完全失業者は男性が8470人（31.0%）、女性が3559人（23.9%）それぞれ増加している。

また、労働力率では、男性は75.7%、女性は51.3%で、平成12年に比べ男性は1.5ポイント、女性はほぼ同率となっている。

労働力率を全国（男性75.3%、女性48.8%）と比べると、男性は0.4ポイント、女性は2.5ポイント、男女ともに全国を上回っており、全国順位でも男性13位、女性8位と上位である。

労働力人口の年齢階級別構成をみると、第1次ベビーブーム世代が平成17年に56～58歳となったため、55～59歳では男性が12.7%、女性が11.9%と多く、平成12年（男性10.5%、女性9.8%）に比べ、それぞれ2.2、2.1ポイント上昇している。

なお、非労働力人口（家事従事者、通学者など）は、男性が20万7288人、女性が45万4286人となっており、平成12年に比べ男性が1万2751人（6.6%）、女性が2898人（0.6%）それぞれ増加している。

### ○労働力率は男女ともに低下し、完全失業率は上昇

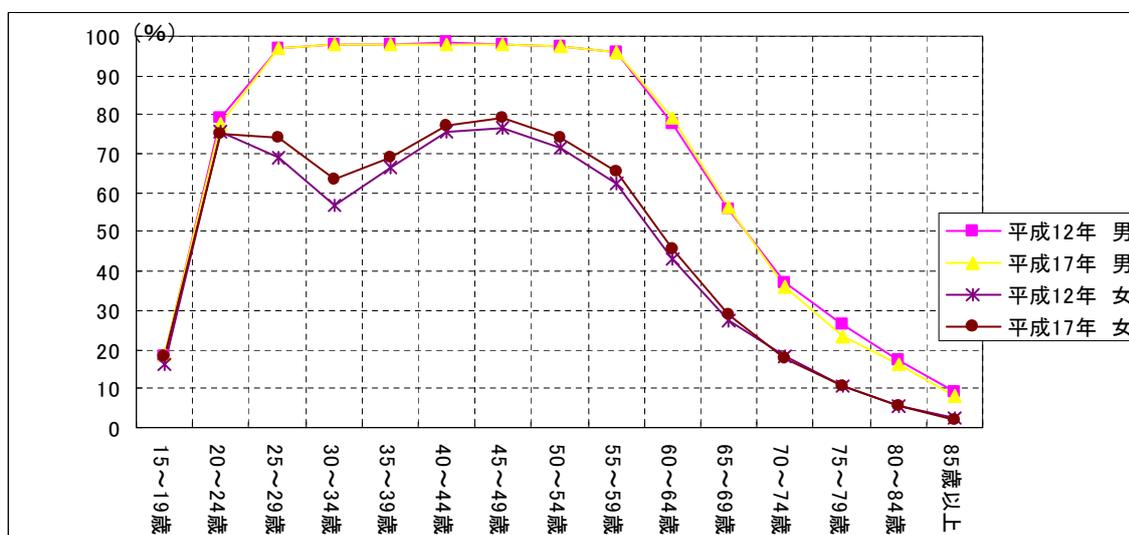
男女別に労働力率の推移をみると、男性は、平成7年の80.1%から、12年は77.2%、17年は75.7%と低下傾向にある。女性は、平成7年の52.2%から、12年は51.3%、17年は51.3%と下げ止まり傾向にある。

また、男女別に完全失業率の推移をみると、厳しい雇用情勢により、男性は平成7年の3.5%から平成17年は5.5%まで上昇しており、女性も平成7年の2.8%から平成17年の3.9%まで上昇している。

### ○女性の25～29歳の労働力率は上昇傾向

年齢5歳階級別に労働力率をみると、男性は15～19歳と65歳以上を除けばいずれも高く、25～29歳から55～59歳の各年齢階級では95%以上の高い労働力率を示している。これに対して女性は20～24歳の74.9%と45～49歳の79.2%を頂点とし、30～34歳の63.5%を谷とするM字型曲線を描いている。

図7-1 年齢階級別労働力率の推移（平成12～17年）



これを平成12年と比べると、男性の20～24歳での低下、男性の60～64歳での上昇、女性の25～29歳と30～34歳での上昇幅が大きくなっている。特に、女性の30～34歳は、平成12年の56.8%から17年の63.5%へ6.7ポイントも上昇しており、M字型曲線の谷が、浅くなっている。

全国と比べると、男性は75～79歳と85歳以上を除いたすべての年齢階級で全国平均を上回り、女性は25～29歳と80歳以上を除いたすべての年齢階級で全国を上回っている。女性の35～54歳では、各年齢階級で、それぞれ5ポイント以上の大きな差がついている。

### ○完全失業率は、59歳以下のすべての年齢階級で上昇

一方、完全失業率をみると、男性は15～19歳（14.4%）が最も高く、次いで20～24歳（10.6%）が高くなっている。女性も男性と同様15～19歳（12.1%）が最も高く、次いで20～24歳（7.9%）が高くなっている。また、平成12年と比べると、ほとんどの年齢階級で上昇しており、特に男性では、20～24歳と25～29歳で、女性では15～19歳と20～24歳での上昇幅が大きくなっている。この若年層での上昇は、高校卒業後に就職しない者や、短期間の就労が多いフリーターの増加、より良い職を求めての転職の増加が考えられる。

図7-2 年齢階級別完全失業率の推移

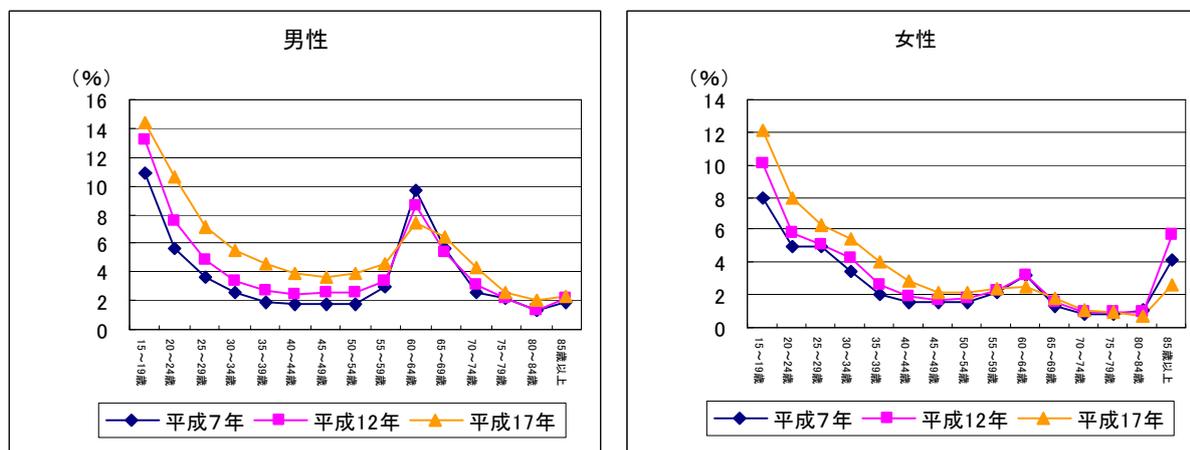


表7-2 年齢5歳階級別労働力率の推移

	男 (%)			女 (%)		
	平成12年	平成17年	全国17年	平成12年	平成17年	全国17年
計	77.2	75.7	75.3	51.3	51.3	48.8
15～19歳	18.2	18.6	17.9	16.3	18.1	17.1
20～24歳	79.4	77.6	72.7	75.7	74.9	71.2
25～29歳	96.8	96.8	95.6	69.1	74.0	74.9
30～34歳	97.8	98.1	97.5	56.8	63.5	63.4
35～39歳	98.0	98.2	97.7	66.5	68.9	63.7
40～44歳	98.2	98.2	97.8	75.8	77.4	70.7
45～49歳	97.9	98.2	97.6	76.9	79.2	73.7
50～54歳	97.5	97.5	96.7	71.6	74.2	69.1
55～59歳	95.7	96.1	94.8	62.5	65.3	60.4
60～64歳	77.5	79.0	75.1	42.9	45.6	40.8
65～69歳	55.8	56.5	51.8	27.5	29.1	26.2
70～74歳	37.0	35.9	34.7	18.1	17.5	16.5
75～79歳	26.3	23.4	23.9	10.8	10.7	10.5
80～84歳	17.0	16.4	16.3	5.8	5.6	5.7
85歳以上	8.9	8.3	8.4	2.5	2.0	2.2

表7-3 年齢5歳階級別完全失業率の推移

	男 (%)				女 (%)			
	平成7年	平成12年	平成17年	全国17年	平成7年	平成12年	平成17年	全国17年
計	3.5	4.1	5.5	6.7	2.8	3.1	3.9	4.9
15～19歳	10.9	13.2	14.4	16.0	7.9	10.1	12.1	13.2
20～24歳	5.6	7.5	10.6	12.0	5.0	5.8	7.9	9.3
25～29歳	3.6	4.8	7.1	8.4	5.0	5.1	6.3	7.7
30～34歳	2.5	3.4	5.5	6.3	3.4	4.3	5.4	6.5
35～39歳	1.9	2.7	4.6	5.5	2.0	2.6	4.0	5.4
40～44歳	1.7	2.4	3.9	4.7	1.5	1.9	2.8	3.9
45～49歳	1.8	2.5	3.6	4.6	1.5	1.7	2.2	3.1
50～54歳	1.7	2.6	3.9	5.2	1.5	1.8	2.2	3.0
55～59歳	3.0	3.4	4.6	6.1	2.1	2.2	2.3	3.1
60～64歳	9.7	8.6	7.4	9.4	3.2	3.2	2.5	3.3
65～69歳	5.7	5.4	6.5	7.8	1.3	1.5	1.8	2.2
70～74歳	2.6	3.1	4.3	4.8	0.8	0.9	1.1	1.3
75～79歳	2.2	2.1	2.6	2.9	0.8	1.0	1.0	1.1
80～84歳	1.4	1.4	2.0	2.2	1.1	0.9	0.7	1.4
85歳以上	1.9	2.2	2.2	2.5	4.2	5.7	2.6	3.3

図7-3 労働力率の市町村分布（平成17年）

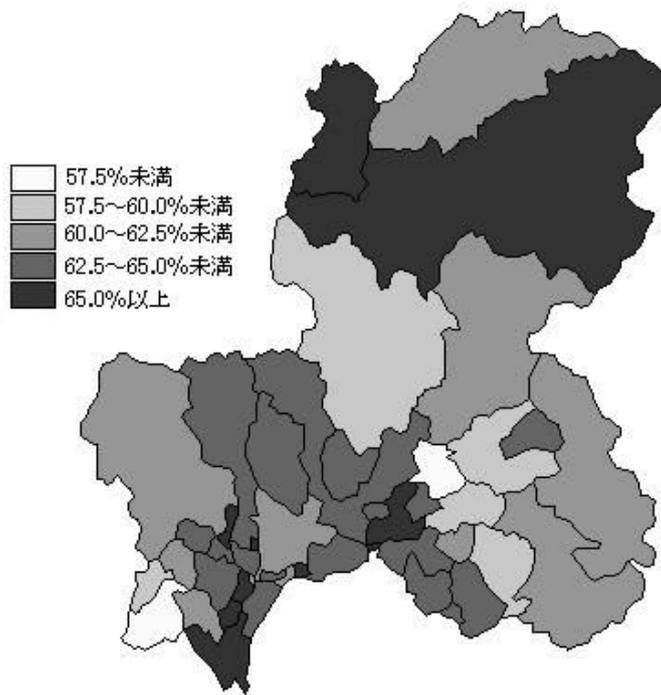
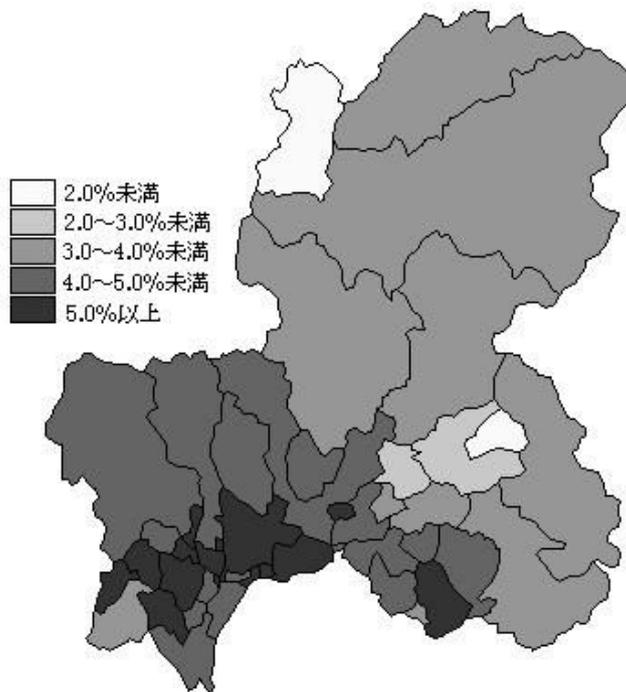


図7-4 完全失業率の市町村分布（平成17年）



### ○飛騨地域で高い高齢者の労働力率

県内10地域別の労働力率（男女計）をみると、飛騨地域が65.5%で最も高く、郡上地域が58.7%で最も低くなっており、6.8ポイントの差がある。一方、完全失業率は飛騨地域が3.1%で最も低く、岐阜地域が5.6%で最も高くなっている。

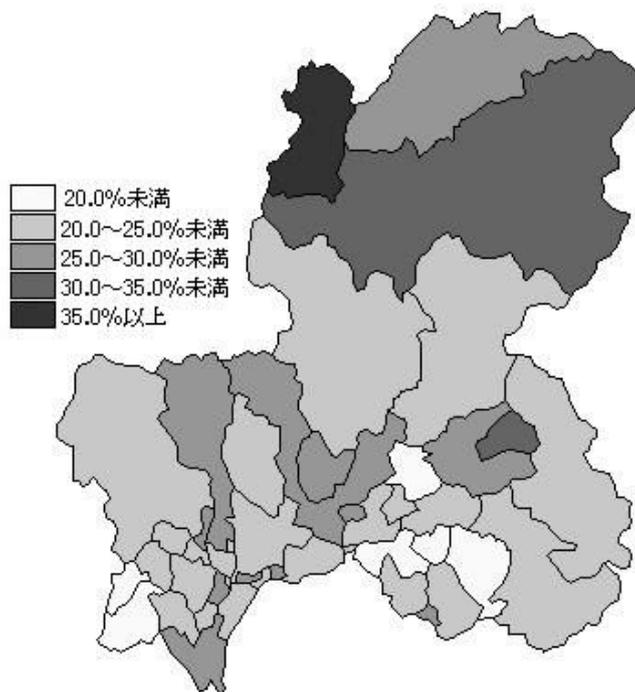
労働力率は人口構造にも左右されるが、市町村別にみると、白川村77.6%、岐南町69.1%、安八町66.8%、高山市66.6%、坂祝町66.6%が高く、上石津町54.7%、七宗町55.2%、白川町57.9%、八百津町58.2%、郡上市58.7%が低くなっている。

が低くなっている。

また、65歳以上高齢者についてみると、労働力率は全体で23.8%（男性35.3%、女性15.1%）で、全国平均の22.5%（男性34.0%、女性14.2%）を1.3ポイント（男性1.3ポイント、女性0.9ポイント）上回っている。

65歳以上高齢者の労働力率を市町村別にみると、白川村が47.9%、東白川村33.3%、高山市32.1%、大野町29.5%、岐南町29.3%が高く、上石津町15.0%、関ヶ原町17.0%、瑞浪市18.8%、御嵩町19.6%、可児市19.7%で低くなっている。

図7-5 65歳以上高齢者の労働力率の市町村分布（平成17年）



## (2) 就業者の状態

### ○自営業主及び家族従業者比率は低下し、雇用者比率は上昇

15歳以上就業者数は 107万1054人で、平成12年に比べ 2万1319人減少している。これを従業上の地位別にみると、雇用者(役員を含む)は88万5681人、自営業主(家庭内職者を含む)は12万5387人、家族従業者は 5万9940人で、平成12年に比べ、自営業主及び家族従業者はそれぞれ 1万1466人(8.4%)、1万2674人(17.5%)減少し、雇用者は 2808人(0.3%)の増加となっている。

表7-4 従業上の地位別就業者数

		平成7年	平成12年	平成17年	平成7～12年の増減		平成12～17年の増減	
		(人)	(人)	(人)	数(人)	率(%)	数(人)	率(%)
総 数	就業者総数	1,111,812	1,092,373	1,071,054	△19,439	△1.7	△21,319	△2.0
	雇用者	807,792	821,436	824,826	13,644	1.7	3,390	0.4
	常雇	-	718,499	699,840	-	-	△18,659	△2.6
	臨時雇	-	102,937	124,986	-	-	22,049	21.4
	役員	62,166	61,437	60,855	△729	△1.2	△582	△0.9
	雇人のある業主	39,607	37,797	32,481	△1,810	△4.6	△5,316	△14.1
	雇人のない業主 1)	115,257	99,056	92,906	△16,201	△14.1	△6,150	△6.2
	家族従業者	86,928	72,614	59,940	△14,314	△16.5	△12,674	△17.5
男	就業者総数	650,180	632,077	611,321	△18,103	△2.8	△20,756	△3.3
	雇用者	473,664	471,593	460,057	△2,071	△0.4	△11,536	△2.4
	常雇	-	440,151	419,426	-	-	△20,725	△4.7
	臨時雇	-	31,442	40,631	-	-	9,189	29.2
	役員	47,772	45,569	44,706	△2,203	△4.6	△863	△1.9
	雇人のある業主	33,692	32,084	27,596	△1,608	△4.8	△4,488	△14.0
	雇人のない業主 1)	79,987	69,754	67,856	△10,233	△12.8	△1,898	△2.7
	家族従業者	15,045	13,061	11,087	△1,984	△13.2	△1,974	△15.1
女	就業者総数	461,632	460,296	459,733	△1,336	△0.3	△563	△0.1
	雇用者	334,128	349,843	364,769	15,715	4.7	14,926	4.3
	常雇	-	278,348	280,414	-	-	2,066	0.7
	臨時雇	-	71,495	84,355	-	-	12,860	18.0
	役員	14,394	15,868	16,149	1,474	10.2	281	1.8
	雇人のある業主	5,915	5,713	4,885	△202	△3.4	△828	△14.5
	雇人のない業主 1)	35,270	29,302	25,050	△5,968	△16.9	△4,252	△14.5
	家族従業者	71,883	59,553	48,853	△12,330	△17.2	△10,700	△18.0
構 成 比	就業者総数	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
	雇用者	72.7	75.2	77.0	-	2.5	-	1.8
	常雇	-	65.8	65.3	-	-	-	△0.5
	臨時雇	-	9.4	11.7	-	-	-	2.3
	役員	5.6	5.6	5.7	-	0.0	-	0.1
	雇人のある業主	3.6	3.5	3.0	-	△0.1	-	△0.5
	雇人のない業主 1)	10.4	9.1	8.7	-	△1.3	-	△0.4
	家族従業者	7.8	6.6	5.6	-	△1.2	-	△1.0
計	就業者総数	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
	雇用者	72.9	74.6	75.3	-	1.7	-	0.7
	常雇	-	69.6	68.6	-	-	-	△1.0
	臨時雇	-	5.0	6.6	-	-	-	1.6
	役員	7.3	7.2	7.3	-	△0.1	-	0.1
	雇人のある業主	5.2	5.1	4.5	-	△0.1	-	△0.6
	雇人のない業主 1)	12.3	11.0	11.1	-	△1.3	-	0.1
	家族従業者	2.3	2.1	1.8	-	△0.2	-	△0.3
女	就業者総数	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
	雇用者	72.4	76.0	79.3	-	-	-	3.3
	常雇	-	60.5	61.0	-	-	-	0.5
	臨時雇	-	15.5	18.3	-	-	-	2.8
	役員	3.1	3.4	3.5	-	0.3	-	0.1
	雇人のある業主	1.3	1.2	1.1	-	△0.1	-	△0.1
	雇人のない業主 1)	7.6	6.4	5.4	-	△1.2	-	△1.0
	家族従業者	15.6	12.9	10.6	-	△2.7	-	△2.3

1) 家庭内職者を含む。

また、従業上の地位別割合をみると、雇用者82.7%、自営業主（家庭内職者を含む）11.7%、家族従業者5.6%となっており、全国（雇用者84.0%、自営業主11.0%、家族従業者 5.0%）と比べると、本県は自営業主及び家族従業者の割合が高くなっている。

従業上の地位別割合を平成12年と比べると、雇用者が 1.9ポイント上昇し、逆に、自営業主が 0.8ポイント、家族従業者が 1.0ポイント低下しており、雇用者割合が拡大を続けている。

これを男女別にみると、雇用者は男性が82.6%で、平成12年に比べ 0.8ポイント上昇し、女性は 82.9%で、平成12年に比べ 3.4ポイント上昇しており、女性の方が上昇幅は大きくなっている。

なお、雇用者のうちの常雇は69万9840人、臨時雇は12万4986人で、平成12年と比べると、常雇は 1万8659人（2.6%）の減少、臨時雇は2万2049人（21.4%）の増加、となっている。

### ○女性の第3次産業就業者が大きく増加

就業者を産業3部門別にみると、第1次産業就業者は 3万9662人、第2次産業は37万2018人、第3次産業は65万2924人で、平成12年に比べ第1次産業が1207人（3.0%）減、第2次産業が 4万8262人（11.5%）減と共に減少し、第3次産業が 2万5511人（4.1%）増加している。これを男女別にみると、男性は第1次産業及び第3次産業が増加し、第2次産業が大きく減少している。女性は第1次産業及び第2次産業が減少し、第3次産業が大きく増加している。

就業者の産業3部門割合をみると、第1次産業は 3.7%、第2次産業は34.7%、第3次産業は 61.0%で、全国（それぞれ 4.8%、26.1%、67.2%）に比べ、第2次産業の割合がかなり高く、第1次産業及び第3次産業の割合が低くなっており、第2次産業の割合は全国2位である。

産業3部門別割合を平成12年と比べると、第1次産業はほぼ同率、第2次産業は 3.8ポイント低下し、第3次産業は 3.5ポイント上昇している。これを男女別にみると、特に第3次産業は男性が 2.4ポイントの上昇に対し、女性は 4.6ポイントと大幅に上昇しており、これを女性の年齢階級別でみると、15～19歳及び45～64歳の各年齢階級で 7ポイント台から 8ポイント台の大幅な上昇となっている。

### ○製造業就業者は大きく減少し、サービス業就業者は大きく増加

産業大分類別就業者数をみると、「製造業」が27万102人（就業者に占める割合25.2%）で最も多く、「卸売・小売業」が18万6103人（同17.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 14万2963人（同13.3%）、「建設業」が10万1182人（同9.4%）と続いている。

産業大分類別割合を全国と比べると、本県は「製造業」（全国17.3%）及び「建設業」（全国8.8%）の割合が高く、卸売・小売業（全国17.9%）及びサービス業（他に分類されないもの）（全国14.3%）の割合が低くなっている。なお本県の製造業の割合は、全国4位である。

就業者数を平成12年と比べると、全体で 1万9880人（ 1.8%）減少している中で、「製造業」が 3万2299人（10.7%）と大きく減少し、「サービス業（他に分類されないもの）」が 2万1653人（ 17.8%）増と大きく増加している。

なお、参考として、産業（中分類）別の就業者数を「抽出速報集計結果」から平成12年と比較すると、「製造業」では特に「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」や「衣服・その他の繊維製品製造業」、「印刷・同関連業」、「窯業・土石製品製造業」、「金属製品製造業」、「電気機械器具製造業」の減少や「電子部品・デバイス製造業」の増加が目立ち、「サービス業（他に分類されないもの）」では労働者派遣業などの「その他の事業サービス業」や「自動車整備業」の増加が目立っている。

図7-6 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成12年、17年）

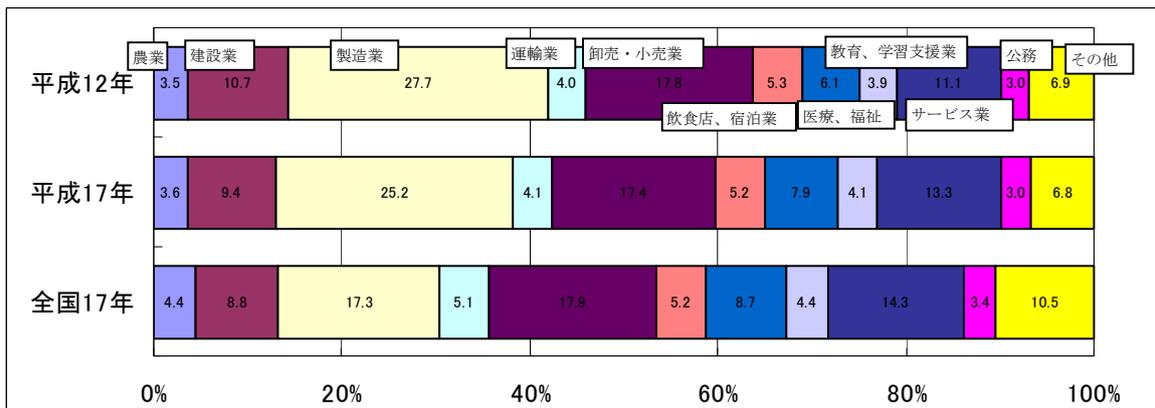


表7-5 産業別15歳以上就業者数

	平成12年 <sup>2)</sup>		平成17年		平成17年(全国)		平成12~17年増減	
	総数(人)	構成%	総数(人)	構成%	総数(人)	構成%	数(人)	率(%)
計	1,090,934	100.0	1,071,054	100.0	61,505,973	100.0	△19,880	△1.8
就業者総数 <sup>1)</sup>	40,869	3.7	39,662	3.7	2,965,791	4.8	△1,207	△3.0
第1次産業	38,603	3.5	38,135	3.6	2,703,360	4.4	△468	△1.2
農業	1,957	0.2	1,282	0.1	46,618	0.1	△675	△34.5
林業	309	0.0	245	0.0	215,813	0.4	△64	△20.7
第2次産業	420,280	38.5	372,018	34.7	16,065,188	26.1	△48,262	△11.5
鉱業	1,456	0.1	734	0.1	26,921	0.0	△722	△49.6
建設業	116,423	10.7	101,182	9.4	5,391,905	8.8	△15,241	△13.1
製造業	302,401	27.7	270,102	25.2	10,646,362	17.3	△32,299	△10.7
第3次産業	627,413	57.5	652,924	61.0	41,328,993	67.2	25,511	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5,323	0.5	4,509	0.4	279,799	0.5	△814	△15.3
情報通信業	14,821	1.4	13,050	1.2	1,624,480	2.6	△1,771	△11.9
運輸業	44,003	4.0	43,949	4.1	3,132,712	5.1	△54	△0.1
卸売・小売業	194,568	17.8	186,103	17.4	11,018,413	17.9	△8,465	△4.4
金融・保険業	27,765	2.5	24,529	2.3	1,537,830	2.5	△3,236	△11.7
不動産業	6,476	0.6	7,014	0.7	859,635	1.4	538	8.3
飲食店、宿泊業	57,911	5.3	55,681	5.2	3,223,451	5.2	△2,230	△3.9
医療、福祉	66,806	6.1	85,083	7.9	5,353,261	8.7	18,277	27.4
教育、学習支援業	42,438	3.9	44,011	4.1	2,702,160	4.4	1,573	3.7
複合サービス事業	13,457	1.2	13,559	1.3	679,350	1.1	102	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	121,310	11.1	142,963	13.3	8,819,754	14.3	21,653	17.8
公務(他に分類されないもの)	32,535	3.0	32,473	3.0	2,098,148	3.4	△62	△0.2
分類不能の産業	2,372	0.2	6,450	0.6	1,146,001	1.9	4,078	171.9
男	630,834	100.0	611,321	100.0	35,735,300	100.0	△19,513	△3.1
就業者総数 <sup>1)</sup>	22,389	3.5	22,651	3.7	1,716,568	4.8	262	1.2
第1次産業	284,773	45.1	257,795	42.2	11,791,966	33.0	△26,978	△9.5
第2次産業	322,479	51.1	327,069	53.5	21,545,431	60.3	4,590	1.4
第3次産業	460,100	100.0	459,733	100.0	25,770,673	100.0	△367	△0.1
女	460,100	100.0	459,733	100.0	25,770,673	100.0	△367	△0.1
就業者総数 <sup>1)</sup>	18,480	4.0	17,011	3.7	1,249,223	4.8	△1,469	△7.9
第1次産業	135,507	29.5	114,223	24.8	4,273,222	16.6	△21,284	△15.7
第2次産業	304,934	66.3	325,855	70.9	19,783,562	76.8	20,921	6.9
第3次産業								

1) 「分類不能の産業」を含む

2) 平成12年は、日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組み替え集計結果による。

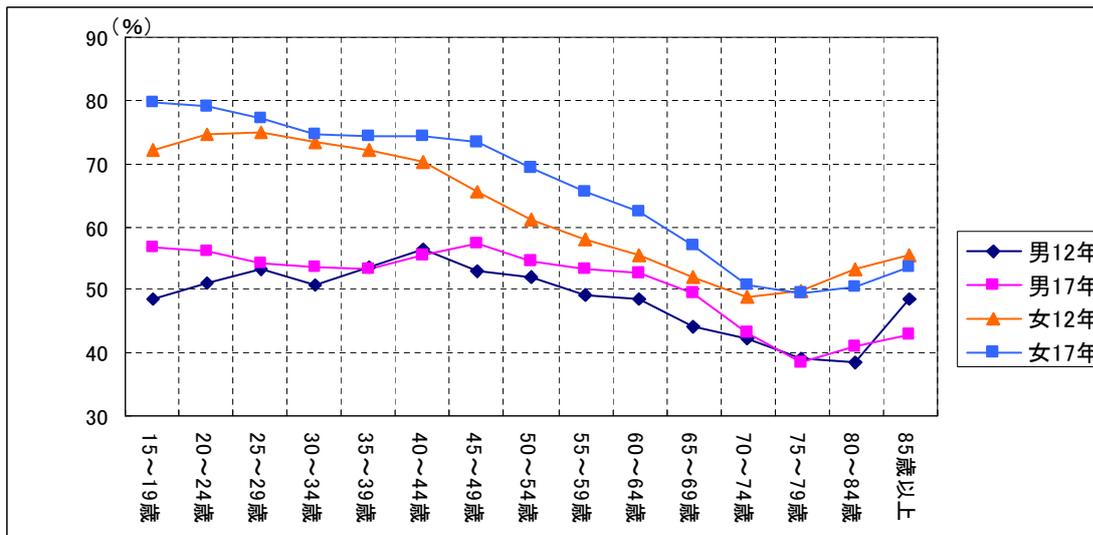
表7-6 産業3部門、年齢5歳階級、男女別15歳以上就業者数

	15歳以上就業者数(平成17年)				産業3部門別割合(%)					
	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	平成12年			平成17年		
					第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数	1,071,054	39,662	372,018	652,924	3.7	38.5	57.5	3.7	34.7	61.0
15~19歳	17,647	102	5,323	12,001	0.8	39.3	59.3	0.6	30.2	68.0
20~24歳	76,923	515	23,577	52,061	0.6	36.0	63.1	0.7	30.7	67.7
25~29歳	101,380	675	34,638	65,202	0.7	36.8	62.2	0.7	34.2	64.3
30~34歳	115,281	918	42,258	71,343	0.8	39.9	59.1	0.8	36.7	61.9
35~39歳	106,595	1,033	38,788	66,187	1.1	37.5	61.2	1.0	36.4	62.1
40~44歳	108,979	1,248	37,477	69,705	1.5	35.8	62.6	1.1	34.4	64.0
45~49歳	107,304	1,636	35,698	69,443	1.8	39.5	58.6	1.5	33.3	64.7
50~54歳	118,869	2,363	43,237	72,690	2.0	41.9	55.9	2.0	36.4	61.2
55~59歳	133,670	3,393	51,493	78,133	2.9	44.2	52.7	2.5	38.5	58.5
60~64歳	83,479	5,099	30,893	47,105	7.5	41.1	51.2	6.1	37.0	56.4
65~69歳	50,241	6,883	16,787	26,326	16.3	36.6	47.0	13.7	33.4	52.4
70~74歳	28,402	7,393	7,768	13,067	28.2	27.1	44.6	26.0	27.4	46.0
75~79歳	14,767	5,521	2,890	6,279	35.5	21.0	43.4	37.4	19.6	42.5
80~84歳	5,634	2,188	910	2,501	35.9	20.1	43.9	38.8	16.2	44.4
85歳以上	1,883	695	281	881	32.8	15.9	51.0	36.9	14.9	46.8
<男>	611,321	22,651	257,795	327,069	3.5	45.1	51.1	3.7	42.2	53.5
15~19歳	9,020	80	3,711	5,119	1.0	49.7	48.6	0.9	41.1	56.8
20~24歳	37,615	332	15,822	21,050	0.8	47.8	51.1	0.9	42.1	56.0
25~29歳	56,846	483	25,012	30,840	0.8	45.7	53.2	0.8	44.0	54.3
30~34歳	70,022	605	31,360	37,583	0.7	48.4	50.6	0.9	44.8	53.7
35~39歳	62,051	548	28,032	33,113	0.8	45.5	53.6	0.9	45.2	53.4
40~44歳	59,750	602	25,706	33,112	1.2	42.3	56.3	1.0	43.0	55.4
45~49歳	57,872	768	23,678	33,133	1.3	45.6	53.0	1.3	40.9	57.3
50~54歳	65,555	1,085	28,446	35,679	1.4	46.4	52.0	1.7	43.4	54.4
55~59歳	78,271	1,537	34,564	41,787	2.1	48.6	49.1	2.0	44.2	53.4
60~64歳	50,905	2,586	21,297	26,773	6.0	45.2	48.6	5.1	41.8	52.6
65~69歳	31,501	3,915	11,803	15,624	15.0	40.8	44.1	12.4	37.5	49.6
70~74歳	17,895	4,509	5,549	7,729	27.3	30.5	42.2	25.2	31.0	43.2
75~79歳	9,297	3,656	2,016	3,575	37.4	23.4	39.2	39.3	21.7	38.5
80~84歳	3,542	1,479	600	1,448	39.0	22.4	38.6	41.8	16.9	40.9
85歳以上	1,179	466	199	504	34.1	17.4	48.5	39.5	16.9	42.7
<女>	459,733	17,011	114,223	325,855	4.0	29.5	66.3	3.7	24.8	70.9
15~19歳	8,627	22	1,612	6,882	0.6	27.1	71.9	0.3	18.7	79.8
20~24歳	39,308	183	7,755	31,011	0.3	24.6	74.6	0.5	19.7	78.9
25~29歳	44,534	192	9,626	34,362	0.5	24.4	74.8	0.4	21.6	77.2
30~34歳	45,259	313	10,898	33,760	0.9	25.3	73.4	0.7	24.1	74.6
35~39歳	44,544	485	10,756	33,074	1.6	25.9	72.2	1.1	24.1	74.3
40~44歳	49,229	646	11,771	36,593	1.9	27.8	70.2	1.3	23.9	74.3
45~49歳	49,432	868	12,020	36,310	2.4	32.0	65.4	1.8	24.3	73.5
50~54歳	53,314	1,278	14,791	37,011	2.8	35.8	61.2	2.4	27.7	69.4
55~59歳	55,399	1,856	16,929	36,346	4.1	37.9	57.8	3.4	30.6	65.6
60~64歳	32,574	2,513	9,596	20,332	9.9	34.7	55.4	7.7	29.5	62.4
65~69歳	18,740	2,968	4,984	10,702	18.5	29.2	52.1	15.8	26.6	57.1
70~74歳	10,507	2,884	2,219	5,338	29.6	21.4	48.7	27.4	21.1	50.8
75~79歳	5,470	1,865	874	2,704	32.7	17.4	49.8	34.1	16.0	49.4
80~84歳	2,092	709	310	1,053	30.6	16.0	53.4	33.9	14.8	50.3
85歳以上	704	229	82	377	30.5	13.2	55.5	32.5	11.6	53.6

1) 総数には「分類不能の産業」を含む。

2) 平成12年は、日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組み替え集計結果による。

図7-7 年齢5歳階級、男女別第3次産業就業者割合（平成12年、17年）



### ○増加する外国人就業者

15歳以上の外国人（3万3123人）の労働力状態をみると、就業者が2万5020人（男性1万1798人、女性1万3222人）で、完全失業者が1273人、非労働力人口が5843人となっている。就業者は平成12年に比べ6878人（37.9%）増加している。

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者2万3367人（常雇1万7345人、臨時雇6022人）、役員493人、自営業主818人、家族従業者342人となっている。

産業大分類別にみると、「製造業」が1万1549人（就業者に占める割合46.2%）で最も多く、「サービス業（他に分類されないもの）」8432人（同33.7%）、「飲食店、宿泊業」1304人（同5.2%）、「卸売・小売業」1027人（同4.1%）の順に多くなっている。

これを便宜上、平成12年（産業分類改訂前のもの）と比べると、「製造業」が524人（4.3%）減とやや減少したが、平成17年に新設された「サービス業（他に分類されないもの）」が、平成12年の「サービス業」と比較して5980人（243.9%）増となり、労働者派遣で、就業する外国人が多いと考えられる。

就業者総数に占める外国人就業者の割合をみると、本県は2.34%（全国1.26%）で、全国1位と高くなっている。なお、2位は三重県、3位は愛知県、4位は静岡県で、東海地方の県で高くなっている。

### ○全市町村で上昇した第3次産業就業者割合

市町村別に産業3部門別就業者割合をみると、第2次産業割合の高い順に、笠原町51.5%、美濃市49.9%、白川町46.5%、関市45.3%、八百津町45.3%、関ヶ原町45.2%となっている。50%を超えるのは笠原町のみで、40%以上～50%未満が20市町村、30%以上～40%未満が23市町村、30%未満が岐阜市25.9%、高山市24.8%となっている。

第3次産業では、割合の高い順に岐阜市71.3%、北方町67.3%、多治見市67.1%、墨俣町66.1%、岐南町65.3%、瑞浪市65.0%となっている。70%を超えるのは岐阜市のみで、60%以上～70%未満が14市町村、50%以上～60%未満が25市町、50%未満が八百津町49.8%、七宗町47.9%、笠原町47.8%、美濃市47.4%、東白川村42.0%、白川町41.3%で、順位が第2次産業と逆になっている市町村が多い。就業者割合は、全市町村で上昇しており、特に坂祝町14.2ポイント、白川村12.8ポイントでの上昇が大きい。

図7-8 第3次産業就業者割合の市町村分布（平成17年）

